

令和5年度

児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の  
諸課題に関する調査結果（埼玉県）

調査主体：文部科学省

# 1 いじめの認知件数の推移

## 1 いじめの認知件数の推移 埼玉県(国公立)

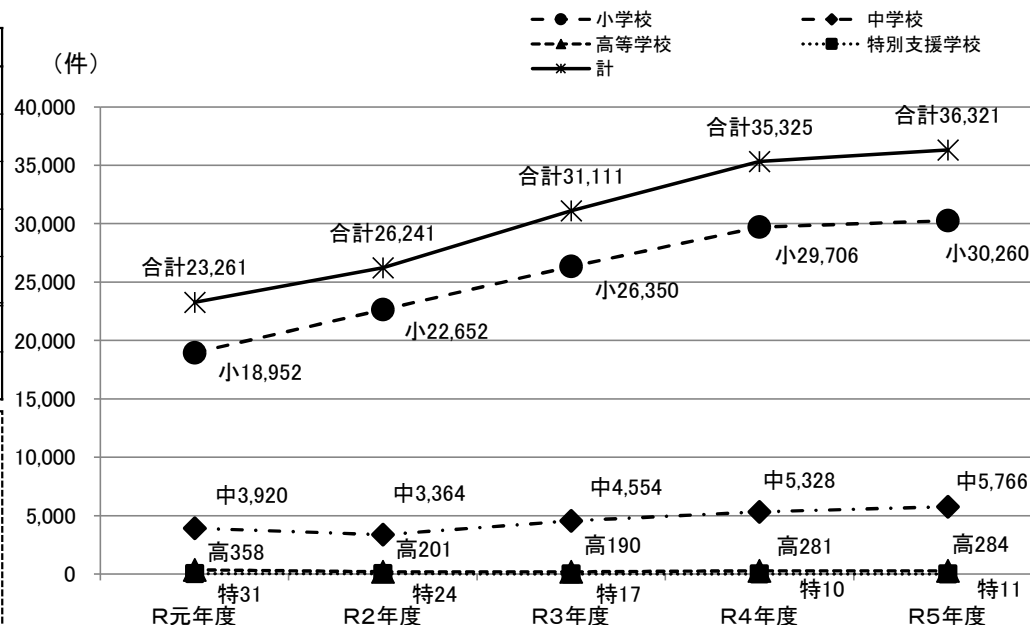
(単位:件)

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
小学校	18,952	22,652	26,350	29,706	30,260
中学校	3,920	3,364	4,554	5,328	5,766
高等学校	358	201	190	281	284
特別支援学校	31	24	17	10	11
計	23,261	26,241	31,111	35,325	36,321
1,000人当たりの認知件数(埼玉県)	31.4	35.7	42.7	48.9	50.7
1,000人当たりの認知件数(全国)	46.5	39.7	47.7	53.3	57.9

※いじめの定義 (いじめ防止対策推進法第2条)

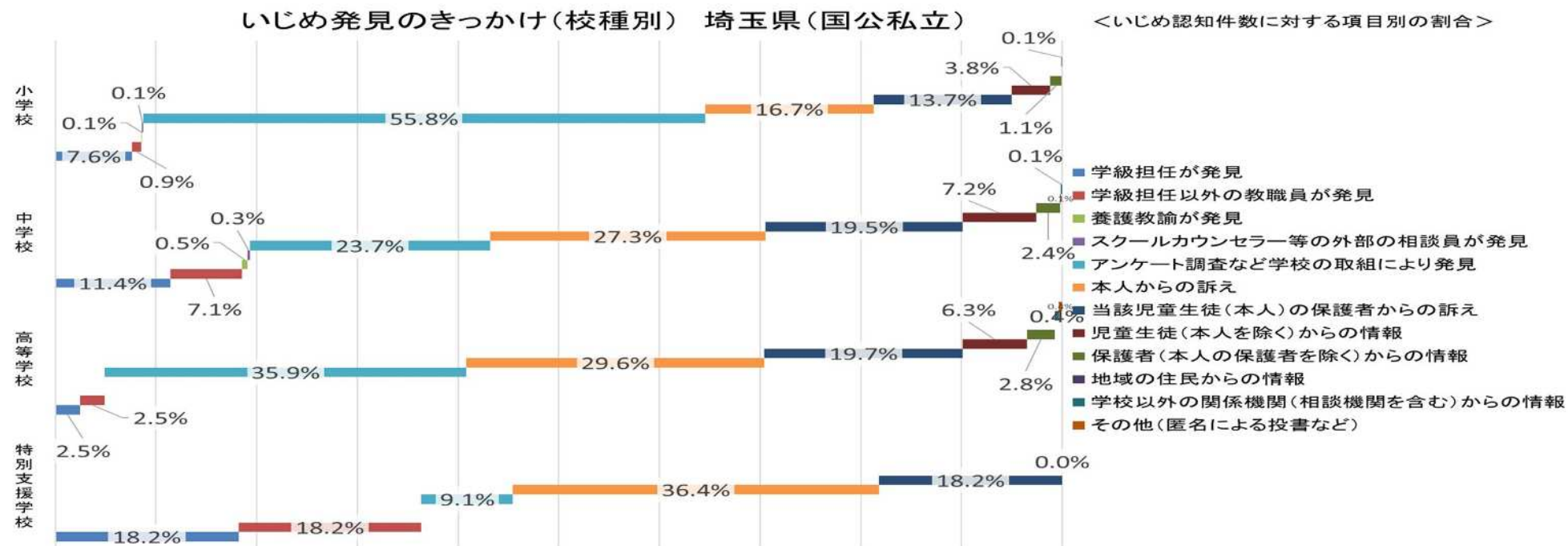
「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

## いじめの認知件数の推移



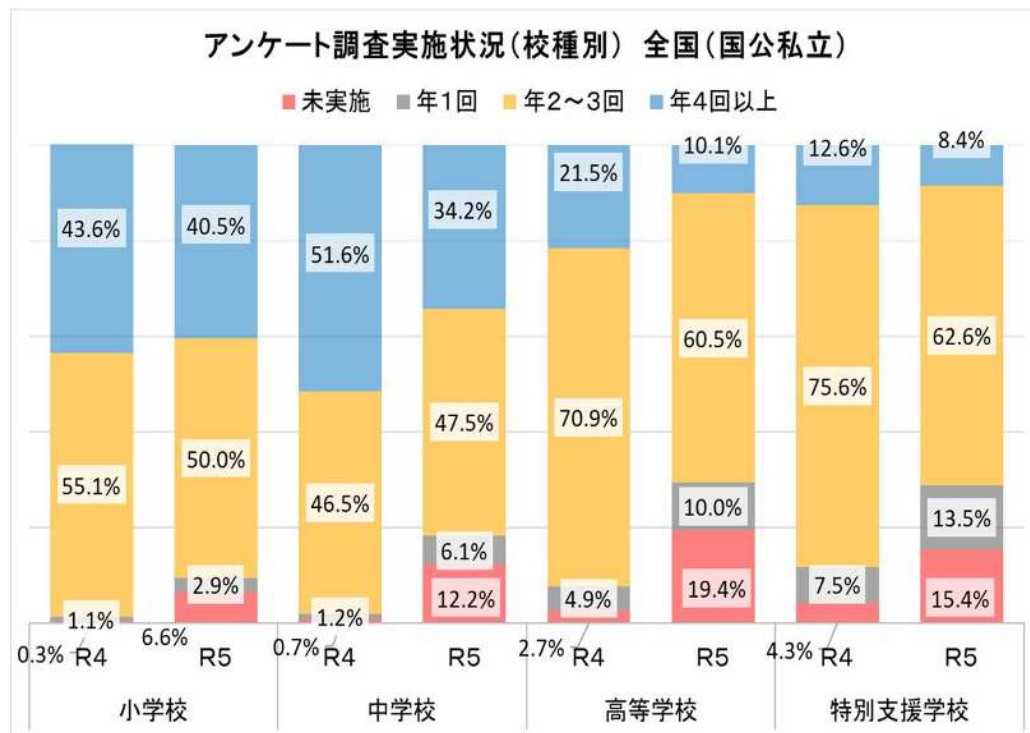
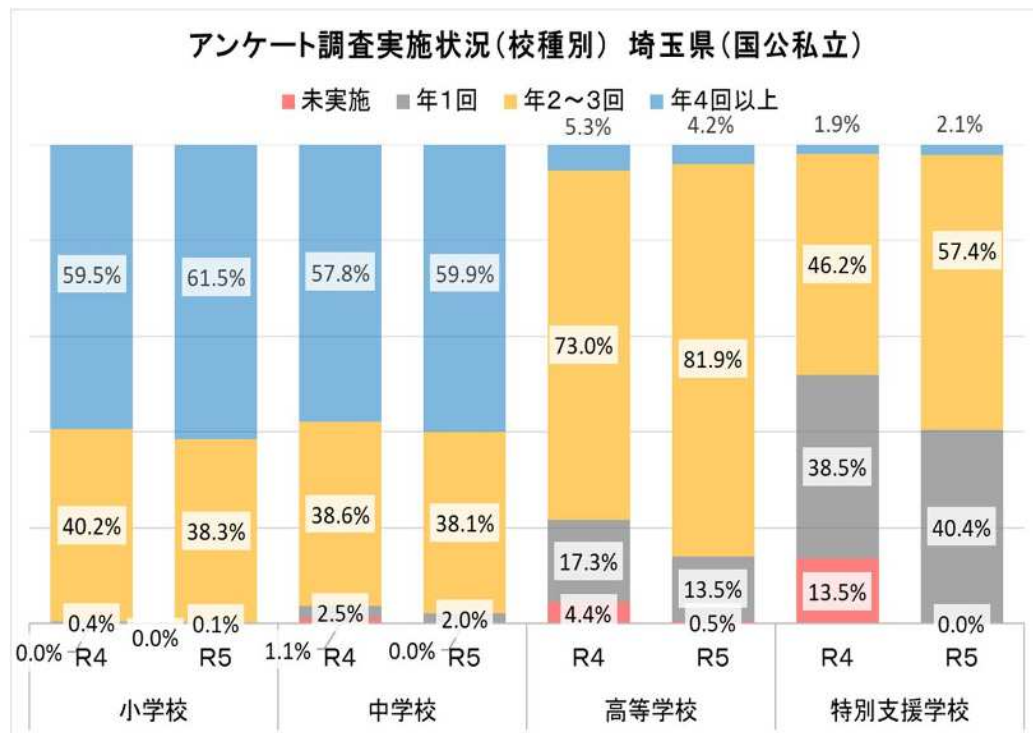
- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は36,321件であり、前年度に比べ996件（2.8%）増加している。
- 校種別では、特に中学校で438件（8.2%）増加している。

## 2-1 いじめの発見のきっかけ



- いじめ発見のきっかけは、すべての校種において「アンケート調査など学校の取組により発見」する割合が高く、特に小学校においては55.8%を占めている。
- 中学校においては「当該生徒の保護者からの訴え」が増加（6.1ポイント増）、高等学校においては「当該生徒の保護者からの訴え」「本人からの訴え」が増加（3.3ポイント増、3.6ポイント増）。
- 特別支援学校においては、他の校種と比べ「学級担任が発見」する割合が高い。

## 2-2 いじめの実態把握のための アンケート調査実施状況



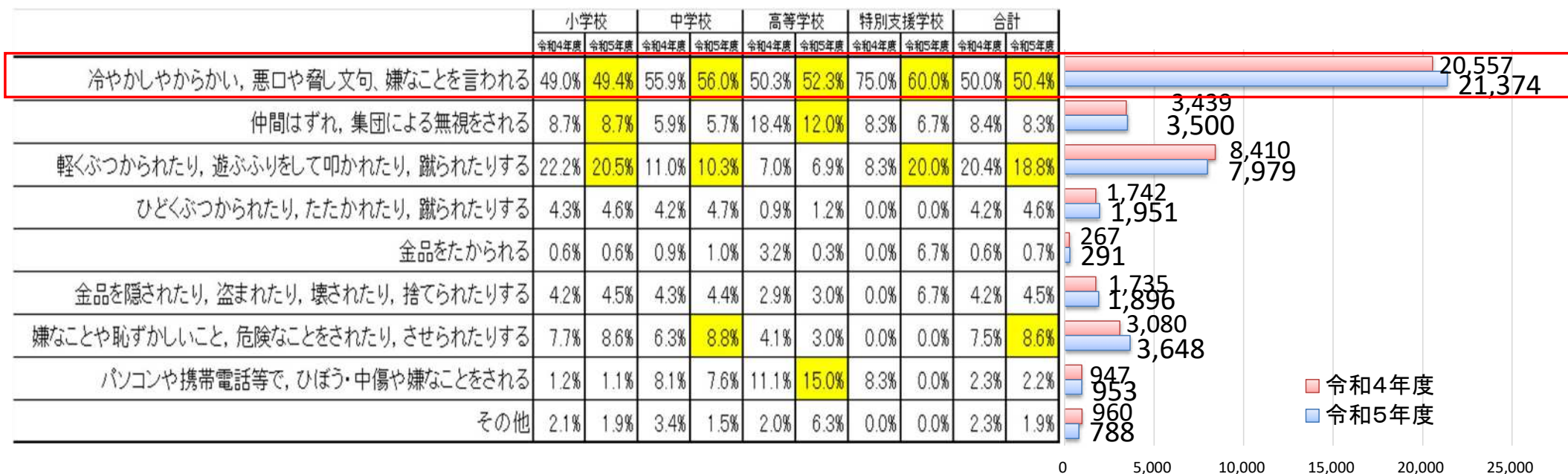
- 小学校及び中学校においては、アンケートを年4回以上実施している割合が高い。
- 高等学校、特別支援学校において、複数回実施している学校の割合が増加している。

# 3 いじめの態様

## 3 いじめの態様 埼玉県（国公立）＊複数回答可

構成比

件数比



- すべての校種において、「冷やかしゃからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が最も多い。
- 小学校、中学校及び特別支援学校においては、次いで「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする」が多い。
- 高等学校においては、次いで「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」が多い。

# 4 いじめの重大事態の発生件数

## 4 いじめの重大事態の発生件数 埼玉県(国公立)

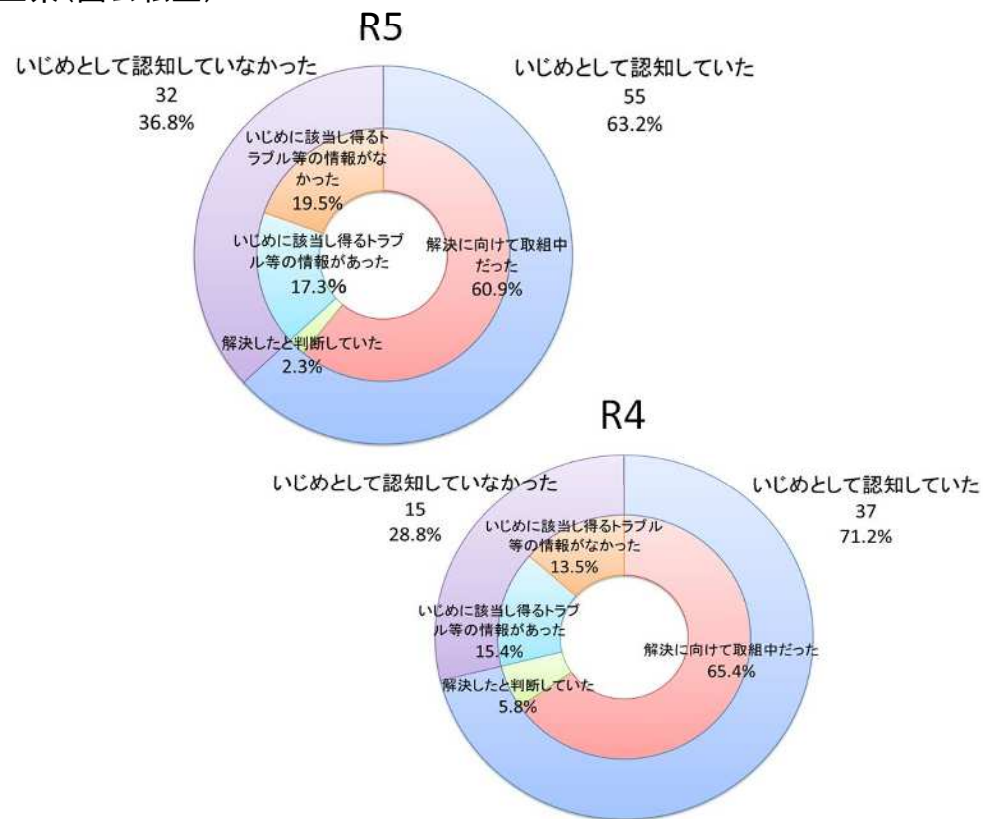
	年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計	
重大事態発生校数(校)	R5年度	41	34	8	0	83	
	R4年度	20	22	7	0	49	
重大事態発生件数(件)	R5年度	44	35	8	0	87	
	R4年度	20	25	7	0	52	
	うち、 第1号	R5年度	17	15	6	0	38
		R4年度	6	19	4	0	29
	うち、 第2号	R5年度	37	25	4	0	66
		R4年度	16	12	6	0	34

第1号:「いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。」  
 第2号:「いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。」  
 ※1件の重大事態が、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号及び同項第2号の両方に該当する場合は、それぞれ両方に計上されている。

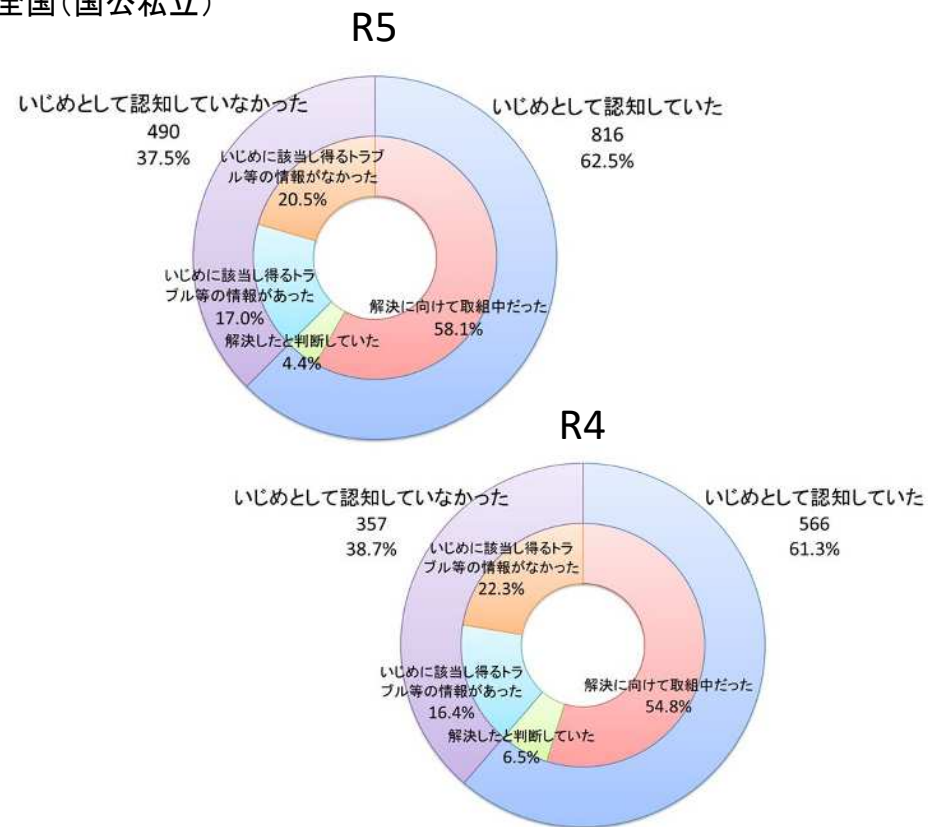
- 重大事態の発生件数は87件で、前年度より増加している（前年比1.67倍）。
- 校種別では、小学校及び中学校において増加している。
- 2号案件が急増している（前年比1.94倍。令和4年度件数は前年比1.36倍）。

# 5 重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況

## 5 重大な被害を把握する以前のいじめの対応状況 埼玉県(国公立)



## 全国(国公立)



○重大事態のうち、「いじめとして認知していなかった」が前年度より増加（8ポイント）。  
また、「いじめに該当し得るトラブル等の情報がなかった」割合も前年度より増加(6ポイント)。